



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 ネットン（高周波熱錬株式会社） 上場取引所 東
コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 大宮 克己
問合せ先責任者（役職名） 管理本部経理部長（氏名） 篠原 秀明（TEL）03-3443-5441
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,374	△9.1	512	△40.1	880	△23.8	462	△24.8
2025年3月期中間期	29,002	2.5	854	23.8	1,154	△2.3	615	△9.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △13百万円(- %) 2025年3月期中間期 3,403百万円(17.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	13.61	—
2025年3月期中間期	17.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	82,802	64,195	70.0
2025年3月期	83,760	66,329	71.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 57,932百万円 2025年3月期 59,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2026年3月期	—	33.00			
2026年3月期(予想)			—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	0.8	1,600	△1.1	2,100	△9.5	1,300	△28.4	37.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ドーケン 、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	34,495,400株	2025年3月期	34,495,400株
2026年3月期中間期	985,400株	2025年3月期	202,180株
2026年3月期中間期	33,989,605株	2025年3月期中間期	35,793,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

第2四半期決算説明会(機関投資家、アナリスト向け)は、2025年11月26日に開催する予定であります。なお、第2四半期決算補足説明資料(第2四半期決算説明会資料)は、T D n e t 及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続する物価上昇、米国における関税政策や不安定な国際情勢に伴う地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」（2024年4月より2027年3月までの3ヵ年計画）に掲げた4つの基本戦略である「成長ドライバーの創生」、「成長エンジンの育成」、「グローバルマーケットの拡大」、「自発的貢献意欲のある人財の育成」を推進するとともに、人件費の上昇を含むコストアップに対する販売価格への転嫁などの営業活動や徹底した原価低減活動を継続しております。

また、2025年4月にプレキャスト・コンクリート製品メーカーである株式会社ドーケンを当社グループに迎え、連結の範囲に含めております。

同社が製造販売するプレキャスト・コンクリート製品は、あらかじめ工場でコンクリート部材を製作し、施工現場へ運び、組み上げるプレキャスト工法で使用されます。このため、施工現場での工期短縮や品質管理などの観点から、建築業界が抱える人手不足などの課題を解決する方法として、今後の需要が伸びると判断しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、26,374百万円(前年同期比9.1%減)、株式会社ドーケンの株式取得関連費用133百万円を計上したこともあり、営業利益は、512百万円(前年同期比40.1%減)、経常利益は、880百万円(前年同期比23.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、462百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷や人手不足、建設資材高騰による工事遅延、着工遅れの影響が継続したため、前年同期と比較し減少いたしました。

自動車関連製品の高強度ばね鋼線の売上高は、海外での販売は堅調に推移したものの、国内の一部顧客向けに継続していた生産応援が減少したことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、顧客からの受注が増加したことや販売価格の改定効果などにより、国内、中国ともに前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は、16,822百万円(前年同期比9.6%減)、利益面では、堅調に推移した海外での自動車関連製品や建設機械関連製品の増益に対して、土木・建築関連製品及び国内での自動車関連製品の売上高が減少した影響により、営業利益は、78百万円(前年同期比47.0%減)となりました。

② I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、米国における関税引き上げ前の駆け込みを狙った増産が一部顧客で見られたものの、その効果は限定的であり、建設機械業界の落ち込みをカバーできず減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、中国での販売が減少したことや、国内外において一部の装置の販売が下期へずれ込んだ影響もあり、前年同期と比較し減少いたしました。

以上の結果、売上高は、8,983百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は、504百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業及び新たに当社グループに加わった株式会社ドーケンの事業を含むその他の事業であります。

不動産賃貸事業における当社保有の賃貸物件は、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

また、株式会社ドーケンの損益を取り込むとともに、同社の株式取得関連費用133百万円を計上しております。

以上の結果、売上高は、568百万円(前年同期比698.9%増)、営業損失は、73百万円(前年同期は27百万円の営業利益)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、82,802百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。この主な要因は、株式会社ドーケンを連結対象としたことによるのれんの計上があったものの、同社の株式取得に係る支出、借入金の返済及び配当金の支払いにより、現金及び預金が減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債は、18,607百万円(前連結会計年度末比6.7%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産は、64,195百万円(前連結会計年度末比3.2%減)となりました。この主な要因は、自己株式取得を実施したことや為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、70.0%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信」（2025年5月12日）公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,143	15,433
受取手形、売掛金及び契約資産	11,640	11,592
電子記録債権	3,605	3,655
有価証券	269	266
商品及び製品	1,541	1,251
仕掛品	1,967	2,975
原材料及び貯蔵品	3,623	3,546
その他	3,227	1,755
貸倒引当金	△234	△193
流動資産合計	44,785	40,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,034	8,690
機械装置及び運搬具（純額）	5,879	5,744
土地	9,909	10,126
建設仮勘定	1,783	2,529
その他（純額）	690	689
有形固定資産合計	26,297	27,780
無形固定資産		
借地権	982	902
のれん	-	1,284
その他	85	108
無形固定資産合計	1,067	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	9,857	11,131
長期貸付金	20	23
退職給付に係る資産	244	242
その他	1,564	1,122
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	11,610	12,442
固定資産合計	38,975	42,518
資産合計	83,760	82,802

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,337	4,243
電子記録債務	2,125	1,922
短期借入金	1,947	2,149
未払法人税等	389	274
賞与引当金	646	728
役員賞与引当金	17	14
役員株式給付引当金	7	8
その他	2,734	3,020
流動負債合計	11,205	12,362
固定負債		
長期借入金	4,846	4,410
役員株式給付引当金	8	9
退職給付に係る負債	80	124
その他	1,290	1,699
固定負債合計	6,225	6,244
負債合計	17,431	18,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,714	1,714
利益剰余金	43,850	43,421
自己株式	△197	△1,100
株主資本合計	51,785	50,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,528	3,399
為替換算調整勘定	4,815	3,686
退職給付に係る調整累計額	411	393
その他の包括利益累計額合計	7,755	7,478
非支配株主持分	6,788	6,263
純資産合計	66,329	64,195
負債純資産合計	83,760	82,802

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	29,002	26,374
売上原価	23,813	21,458
売上総利益	5,189	4,916
販売費及び一般管理費	4,334	4,404
営業利益	854	512
営業外収益		
受取利息	44	74
受取配当金	128	135
持分法による投資利益	63	110
スクラップ売却益	74	71
その他	46	55
営業外収益合計	357	448
営業外費用		
支払利息	23	47
為替差損	25	23
有価証券売却損	-	0
その他	7	9
営業外費用合計	57	80
経常利益	1,154	880
特別利益		
固定資産売却益	10	4
受取保険金	12	-
補助金収入	9	2
その他	1	-
特別利益合計	33	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	25
特別損失合計	7	25
税金等調整前中間純利益	1,180	860
法人税等	348	224
中間純利益	832	636
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	615	462
非支配株主に帰属する中間純利益	217	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	878
為替換算調整勘定	2,289	△1,381
退職給付に係る調整額	△19	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	370	△127
その他の包括利益合計	2,571	△649
中間包括利益	3,403	△13
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,649	184
非支配株主に係る中間包括利益	754	△198

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、株式会社ドーケンを子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,609	10,322	28,931	71	29,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	19	19	—	19
計	18,609	10,342	28,951	71	29,022
セグメント利益	148	676	824	27	852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	824
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	1
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	854

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,822	8,983	25,806	568	26,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	11	11	4	16
計	16,822	8,995	25,817	573	26,391
セグメント利益又は損失(△)	78	504	583	△73	510

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び株式会社ドーケンの事業を含むその他の事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	583
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△73
セグメント間取引消去	1
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	512

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」の区分において、株式会社ドーケンの発行する株式のうち83.3%の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,306百万円であります。